

経営比較分析表

大阪府 池田市

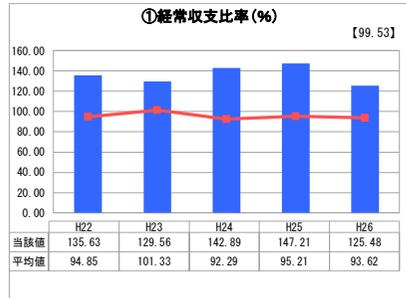
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	86.23	3.77	100.00	1,328

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
102,625	22.14	4,635.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,861	1.01	3,822.77

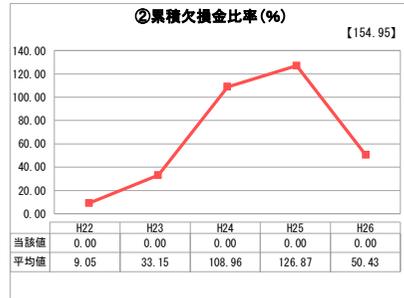
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成26年度全国平均

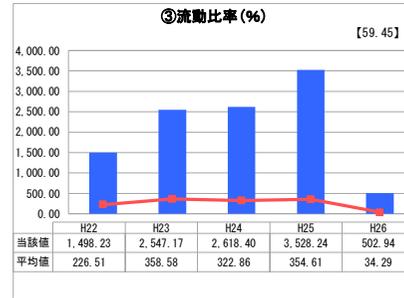
1. 経営の健全性・効率性



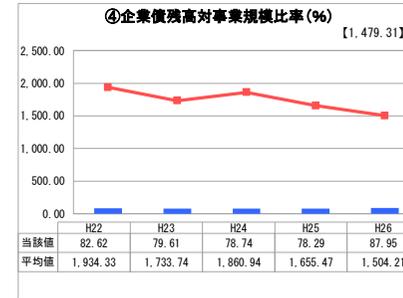
「経常損益」



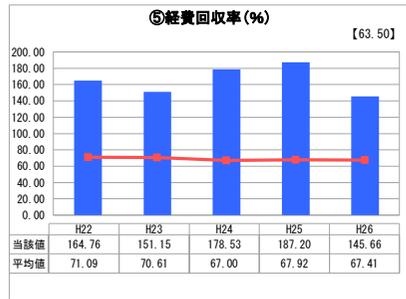
「累積欠損」



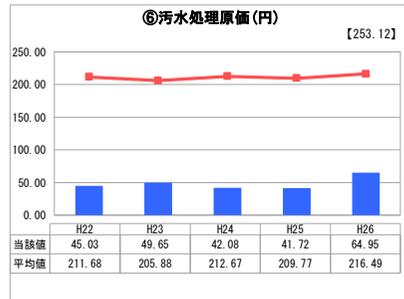
「支払能力」



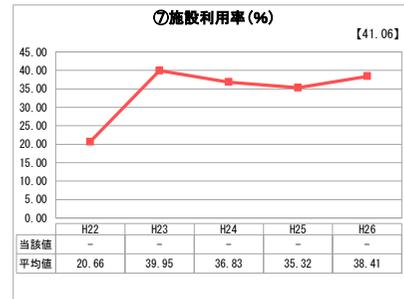
「債務残高」



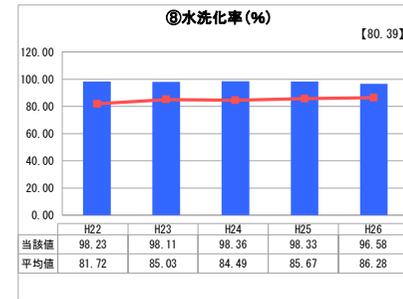
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

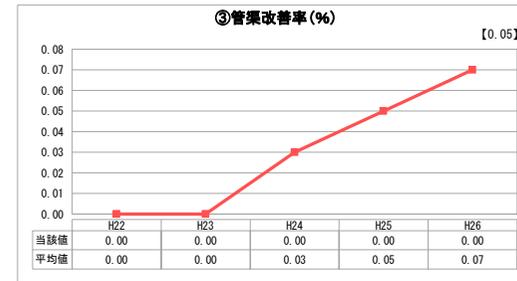
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益性については、①経常収支率は100%を超えている状態が続き、⑤経費回収率も類似団体平均値を大きく上回っている。また、汚水処理原価は類似団体平均を大きく下回っている。④企業債残高対事業規模比率は、H22～H26年度を通して、類似団体を大きく下回っている。

財政状態については、③流動比率は、100%を超えていることから1年以内に支払うべき債務に対して支払うことが出来る現金等を十分に保有している状況であると言える。H26年度に流動比率が大きく下がっているのは、会計制度変更により、企業債を負債の部に計上したことによるものである。また、⑧水洗化率は、96.58%であり、概ね100%を達成している。

このように類似団体と比較して、概ね数値が良好なのは、流域下水道の処理費用が安価なこと、H26年1月に下水道使用料の改定(平均改定率20.5%)を行ったことが要因と考えられる。

※施設利用率に数値が記載されていない理由は、単体で終末処理場を保有せず、すべての処理を流域下水道で行っているためである。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率について、H26年度に大きく増加している要因は、みなし償却制度の廃止によるものであり、H26年度の有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度である。

②管渠老朽化率は0%で、③管渠改善率も0%であり、供用開始年度がS54年度であるため、法定耐用年数を経過した管渠は存在していない。

全体総括

経常収支率は100%を超えている状態が続いており、経費回収率も類似団体平均値を大きく上回っている。また、流域下水道で汚水処理を行っていることにより、汚水処理原価は類似団体平均を大きく下回っていることから、投資の効率化が十分に図れていると言える。

平成26年度で未整備地区が解消され、下水道整備率100%を達成した。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。